

勘定別連結財務諸表

(1) 施設整備等勘定

連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,820,342,345	
有価証券		2,199,985,570	
割賦売掛金		1,528,548,000	
事業貸付金		263,270,000	
たな卸資産		22,833	
販売用不動産		2,043,306,706	
前払費用		1,361,854	
未収収益		15,542,328	
未収入金		430,548,913	
前払金		8,956,328	
貸倒引当金(△)		△ 104,915,874	
流動資産合計			9,206,969,003
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	14,443,824,824		
減価償却累計額	△ 2,799,901,956	11,643,922,868	
構築物	361,661,493		
減価償却累計額	△ 239,988,079	121,673,414	
機械装置	11,711,500		
減価償却累計額	△ 10,894,892	816,608	
工具器具備品	37,169,380		
減価償却累計額	△ 33,294,109	3,875,271	
土地		5,130,820,027	
有形固定資産合計			16,901,108,188
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
ソフトウェア		371,771	
その他		440,033	
無形固定資産合計			28,761,804
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,562,909,344	
関係会社株式		8,733,024,449	
出資金		500	
破産更生債権等		829,641,285	
敷金保証金		24,102,120	
長期前払費用		4,566,788	
貸倒引当金(△)		△ 754,188,673	
投資その他の資産合計			12,400,055,813
固定資産合計			29,329,925,805
資産合計			<u>38,536,894,808</u>
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定債券		123,900,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,000,000,000	
未払金		158,398,330	
未払費用		346,885	
未払法人税等		7,182,771	
未払消費税等		400,900	
前受金		127,720,548	
預り金		4,824,200	
仮受金		5,058,715	
引当金			
賞与引当金	23,454,996	23,454,996	
流動負債合計			2,451,287,345
II 固定負債			
受入保証金		272,157,696	
引当金			
退職給付引当金	839,351,144	839,351,144	
固定負債合計			1,111,508,840
負債合計			<u>3,562,796,185</u>

連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>52,887,000,000</u>		
資本金合計		52,887,000,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金	<u>△ 120,922</u>		
資本剰余金合計		△ 120,922	
III 連結剰余金		△ 18,277,318,047	
IV 少数株主持分		<u>364,537,592</u>	
純資産合計			<u>34,974,098,623</u>
負債純資産合計			<u>38,536,894,808</u>

連結損益計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用			
新事業支援業務費			
不動産賃貸事業原価	744,289,414		
役員給	831,266		
給与賞与諸手当	78,245,509		
法定福利費	7,387,369		
賞与引当金繰入額	7,398,309		
退職給付費用	51,364,573		
減価償却費	99,750		
その他新事業支援業務費	54,668,170	944,284,360	
経営基盤強化業務費			
不動産賃貸事業原価	399,973,510		
貸倒引当金繰入	15,475,437		
支払利息	76,920,824		
債券利息	5,803,401		
役員給	1,629,997		
給与賞与諸手当	116,513,971		
法定福利費	11,649,639		
賞与引当金繰入額	10,738,539		
業務委託費・報酬費	108,024,071		
減価償却費	74,988		
その他経営基盤強化業務費	89,267,308	836,071,685	
一般管理費			
役員給	4,539,376		
給与賞与諸手当	57,621,439		
法定福利費	8,624,814		
賞与引当金繰入額	5,143,768		
退職給付費用	2,515,140		
業務委託費・報酬費	52,865,682		
賃借料	60,059,292		
水道光熱費	2,392,189		
保守修繕費	4,411,435		
租税公課	2,948,086		
その他一般管理費	48,238,775	249,359,996	
その他			
雑損	240,185	240,185	
持分法投資損失		333,947,506	
経常費用合計			2,363,903,732
経常収益			
補助金等収益		15,184,000	
貸付金利息収入		26,644,009	
雑収入		1,216,906	
不動産関係事業収入			
不動産販売事業収入	24,785,231		
不動産賃貸事業収入	1,613,142,726	1,637,927,957	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	10,612,000	10,612,000	
財務収益			
受取利息	37,075,333		
有価証券利息	26,707,675	63,783,008	
雑益		299,290,191	
経常収益合計			2,054,658,071
経常損失			309,245,661
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		32,882	
退職給付引当金戻入益		40,560,251	
臨時利益合計			40,593,133
税金等調整前当期純損失			268,652,528
法人税、住民税及び事業税			6,193,171
少数株主損失			3,307,357
当期純損失			271,538,342
当期総損失			271,538,342

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 949,080,149
人件費支出	△ 365,325,489
産業用地の造成に係る支出	△ 7,879,830
消費税等納付額	△ 28,728,102
その他の業務支出	△ 28,244,409
国又は地方公共団体からの受託収入	97,015,000
事業貸付金等の回収による収入	52,948,000
出資事業収入	118,240,320
販売用不動産売却収入	123,888,000
不動産賃貸料収入	1,647,727,090
政府補給金収入	28,491,000
その他の業務収入	32,561,109
小計	<u>721,612,540</u>
利息及び配当金の受取額	113,922,134
利息の支払額	△ 83,290,153
法人税等の支払額	△ 5,995,851
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>746,248,670</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,349,500,000
有価証券の償還による収入	3,250,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,320,105
定期預金の預入による支出	△ 13,045,000,000
定期預金の払戻による収入	18,320,000,000
その他の投資活動による支出	△ 139,000
その他の投資活動による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,173,050,895</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 206,500,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,717,891,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,924,391,000</u>
IV 資金減少額	△ 5,091,435
V 資金期首残高	140,433,780
VI 資金期末残高	<u><u>135,342,345</u></u>

連結剰余金計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I 連結剰余金期首残高	△ 18,005,779,705
II 連結剰余金増加高	-
III 連結剰余金減少高	-
IV 当期総損失	271,538,342
V 連結剰余金期末残高	<u>△ 18,277,318,047</u>

I 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

株式会社南国オフィスパークセンター

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 19社

会社名

株式会社富山県総合情報センター

株式会社ブイ・アール・テクノセンター

株式会社徳島健康科学総合センター

株式会社とちぎ産業交流センター

株式会社浜名湖国際頭脳センター

株式会社アルカディア大村

株式会社八戸インテリジェントプラザ

株式会社北上オフィスプラザ

株式会社鹿児島頭脳センター

株式会社千歳国際ビジネス交流センター

株式会社北九州テクノセンター

株式会社富山県産業高度化センター

株式会社広島テクノプラザ

株式会社津サイエンスプラザ

株式会社和歌山リサーチラボ

株式会社久留米ビジネスプラザ

株式会社トロピカルテクノセンター

石巻産業創造株式会社

株式会社旭川産業高度化センター

② 持分法の範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社ぐんま産業高度化センターについては、当連結会計年度において解散により消滅したため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～30年
機械装置	8年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

9. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 22 年 3 月 30 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 4 月））を適用しております。

ただし、資産除去債務に関する規定は平成 22 連結会計年度から適用することとしております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に

関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

II 注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当連結会計年度に賃貸借契約を締結した資産が264,220,928円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券1,700,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[連結損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	314,666	円
業務委託費・報酬費	6,796,459	円
通信運搬費	318,880	円
賃借料	7,757,146	円
水道光熱費	255,711	円
保守修繕費	228,407	円
租税公課	38,526,254	円
消耗品・備品費	51,252	円
諸謝金	57,230	円
印刷製本費	362,165	円
合計	54,668,170	円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

利払手数料等	17,906	円
嘱託・臨時職員給与	6,930,775	円
福利厚生費	24,423	円
旅費交通費	3,858,534	円
通信運搬費	1,116,920	円
賃借料	12,541,126	円
保険料	29,300	円
水道光熱費	888,989	円
保守修繕費	1,323,874	円
租税公課	25,380,371	円
消耗品・備品費	520,221	円
雑費	28,014,537	円
受託工事費	7,812,000	円
諸謝金	41,388	円
印刷製本費	766,944	円
合計	89,267,308	円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,693,347	円
福利厚生費	822,891	円
旅費交通費	8,517,645	円
通信運搬費	3,977,239	円
保険料	57,573	円
消耗品・備品費	4,701,695	円
交際費	38,048	円
広告宣伝費	88,572	円
会議費	4,580	円
支払手数料	847,800	円
雑費	22,115,380	円
研修活動費	884,910	円
諸謝金	828,602	円
印刷製本費	660,493	円
合計	48,238,775	円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,820,342,345 円
定期預金	△2,685,000,000 円
資金期末残高	135,342,345 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務		△1,115,859,083 円
② 年金資産		276,507,939 円
③ 未積立退職給付債務	(①+②)	△839,351,144 円
④ 未認識数理計算上の差異		0 円
⑤ 未認識過去勤務債務		0 円
⑥ 退職給付引当金	(③+④+⑤)	△839,351,144 円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	33,273,960 円
② 利息費用	22,269,791 円
③ 期待運用収益	△619,548 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△41,604,741 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当	0 円
⑦ 退職給付費用	13,319,462 円
	(①+②+③+④+⑤+⑥)

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員移動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当連結会計年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.25%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

また、産業用地造成事業等を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入により所要資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

借入金の用途は事業投資資金（長期）であります。平成22年度中に返済を完了する予定です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,820,342,345	2,820,342,345	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,299,604,427	5,303,110,000	3,505,573
(3) 一年以内返済予定長期借入金	(2,000,000,000)	(2,000,000,000)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年以内返済予定長期借入金

一年以内返済予定長期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、連結貸借対照表計上額 9,196,314,936 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設や SOHO 企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	10,562,177,641	△368,050,514	10,194,127,127	9,902,000,000
試作開発型事業促進施設	3,636,848,104	△97,700,904	3,539,147,200	3,048,000,000
都市型産業支援施設	2,582,501,894	△113,921,656	2,468,580,238	2,379,000,000
オフィスビル	291,272,540	△12,573,312	278,699,228	206,100,000
産業用地	170,968,549	264,220,928	435,189,477	697,686,142
合計	17,243,768,728	△328,025,458	16,915,743,270	16,232,786,142

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

取得による増加 (2箇所) 1,156,890円

減価償却による減少 (15箇所) 369,207,404円

試作開発型事業促進施設

取得による増加 (1箇所) 263,550円

減価償却による減少 (8箇所) 97,964,454円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

オフィスビル

減価償却による減少 (1箇所) 12,573,312円

産業用地

新規契約による増加 (2箇所) 264,220,928円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,029,271,923	744,289,414	—
試作開発型事業促進施設	238,215,569	154,904,095	—
都市型産業支援施設	299,921,002	214,101,416	—
オフィスビル	22,542,771	26,548,003	—
産業用地	20,774,000	1,387,869	—
合計	1,610,725,265	1,141,230,797	

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノロシティ四日市	賃貸用施設	土地、建物、構築物	三重県四日市市	547,064,324円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が過去3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されていないため、減損を認識しておりません。

III 重要な債務負担行為

翌連結会計年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額はありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

連結附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,442,667,934	1,156,890	-	14,443,824,824	2,799,901,956	555,674,576	-	-	11,643,922,868	
	構築物	361,397,943	263,550	-	361,661,493	239,988,079	39,532,523	-	-	121,673,414	
	機械装置	11,711,500	-	-	11,711,500	10,894,892	272,187	-	-	816,608	
	工具器具備品	36,269,715	899,665	-	37,169,380	33,294,109	1,500,644	-	-	3,875,271	
	計	14,852,047,092	2,320,105	-	14,854,367,197	3,084,079,036	596,979,930	-	-	11,770,288,161	
非償却資産	土地	4,866,599,099	264,220,928	-	5,130,820,027	-	-	-	-	5,130,820,027	
	計	4,866,599,099	264,220,928	-	5,130,820,027	-	-	-	-	5,130,820,027	
有形固定資産 合計	建物	14,442,667,934	1,156,890	-	14,443,824,824	2,799,901,956	555,674,576	-	-	11,643,922,868	
	構築物	361,397,943	263,550	-	361,661,493	239,988,079	39,532,523	-	-	121,673,414	
	機械装置	11,711,500	-	-	11,711,500	10,894,892	272,187	-	-	816,608	
	工具器具備品	36,269,715	899,665	-	37,169,380	33,294,109	1,500,644	-	-	3,875,271	
	土地	4,866,599,099	264,220,928	-	5,130,820,027	-	-	-	-	5,130,820,027	
計	19,718,646,191	266,541,033	-	19,985,187,224	3,084,079,036	596,979,930	-	-	16,901,108,188		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	521,779	174,738	-	-	371,771	
	計	893,550	-	-	893,550	521,779	174,738	-	-	371,771	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	その他	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	28,390,033	-	-	28,390,033	-	-	-	-	28,390,033	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	521,779	174,738	-	-	371,771	
	その他	440,033	-	-	440,033	-	-	-	-	440,033	
	計	29,283,583	-	-	29,283,583	521,779	174,738	-	-	28,761,804	
投資その他の 資産	長期性預金	190,000,000	-	190,000,000	-	-	-	-	-	-	
	投資有価証券	1,663,316,056	2,899,638,689	1,000,045,401	3,562,909,344	-	-	-	-	3,562,909,344	注1
	関係会社株式	9,185,212,275	-	452,187,826	8,733,024,449	-	-	-	-	8,733,024,449	注2
	出資金	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	破産更生債権等	917,150,379	1,309,364	88,818,458	829,641,285	-	-	-	-	829,641,285	
	長期前払費用	736,387	4,622,239	791,838	4,566,788	-	-	-	-	4,566,788	
	敷金保証金	23,973,120	139,000	10,000	24,102,120	-	-	-	-	24,102,120	
	貸倒引当金(△)	△ 784,508,885	△ 2,616,551	△ 32,936,763	△ 754,188,673	-	-	-	-	△ 754,188,673	
	計	11,195,879,832	2,903,092,741	1,698,916,760	12,400,055,813	-	-	-	-	12,400,055,813	

(注) 1 当期増加額は、主に余裕資金の運用(2,799,658,689円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(999,985,570円)によるものであります。

2 当期減少額は、関係会社の清算による減少(118,240,320円)と持分法投資損失の計上による減少(333,947,506円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

① たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	18,062	22,833	-	18,062	-	22,833	
計	18,062	22,833	-	18,062	-	22,833	

② 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,715,178,613	592,349,021	-	264,220,928	-	2,043,306,706	
仕掛不動産	583,490,381	8,858,640	-	592,349,021	-	-	
計	2,298,668,994	601,207,661	-	856,569,949	-	2,043,306,706	

(注)販売用不動産の当期減少額のうち、「払出・振替」は、「土地」勘定への振替264,220,928円になります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第13回福祉医療機構債券(3年)	999,800,000	1,000,000,000	999,985,570	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	330,000,000	330,000,000	330,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	870,000,000	870,000,000	870,000,000	-	
	計	2,199,800,000	2,200,000,000	2,199,985,570	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第18回関西国際空港(株)(3年)	999,700,000	1,000,000,000	999,751,648	-		
	第7回水資源債券(3年)	1,799,820,000	1,800,000,000	1,799,840,374	-		
	第273回利付国庫債券(2年)	100,040,000	100,000,000	100,013,334	-		
	第275回利付国庫債券(2年)	100,080,000	100,000,000	100,033,334	-		
	第305回利付国庫債券(10年)	99,980,000	100,000,000	99,980,167	-		
	計	3,099,620,000	3,100,000,000	3,099,618,857	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	〈産業高度化施設出資〉						
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	622,871,157	622,871,157	22,871,157		
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	288,510,414	288,510,414	△169,533,277		
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	585,825,173	585,825,173	6,549,801		
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	318,740,369	318,740,369	6,020,701		
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	454,731,012	454,731,012	38,294,936		
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	490,196,166	490,196,166	9,065,511		
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	431,130,997	431,130,997	18,791,570		
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	553,787,597	553,787,597	1,374,619		
	(株)トピカルテクノセンター	510,025,700	141,292,279	141,292,279	△368,733,421		
	(株)旭川産業高度化センター	576,344,371	219,057,152	219,057,152	△357,287,219		
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	623,297,749	623,297,749	23,297,749		
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	367,792,153	367,792,153	△199,302,460		
	小計	6,065,822,551	5,097,232,218	5,097,232,218	△968,590,333		
	〈産業業務機能支援施設出資〉						
	(株)アルカディア大村	558,569,335	566,308,951	566,308,951	7,739,616		
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	488,780,433	488,780,433	△26,685,978		
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	586,205,704	586,205,704	41,846,347		
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	555,191,288	555,191,288	△2,202,283		
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	556,096,115	556,096,115	△10,072,689		
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	582,687,529	582,687,529	△6,148,074		
	石巻産業創造(株)	504,010,452	300,522,211	300,522,211	△203,488,241		
	小計	3,834,803,533	3,635,792,231	3,635,792,231	△199,011,302		
計	9,900,626,084	8,733,024,449	8,733,024,449	△1,167,601,635			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得原価	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈産業高度化施設出資〉						
	(株)ひたちなかテクノセンター	463,290,487	-	463,290,487	-	-	
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-		
連結貸借対照表計上額合計				12,295,933,793			

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された持分法投資損失843,230,210円の戻入額と相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,652,436,000	-	123,888,000	-	1,528,548,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	296,960,000	-	33,690,000	-	263,270,000	
計	1,949,396,000	-	157,578,000	-	1,791,818,000	

(注)当期減少額の回収額には、仮受金との相殺額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政投融资資金借入金	28,571,000	-	28,571,000	-	-	-	-
簡易生命保険資金借入金	4,600,000,000	-	2,600,000,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～平成23年3月26日	
小計	4,628,571,000	-	2,628,571,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～平成23年3月26日	
民間借入金							
静岡県信用農業協同組合連合会	89,320,000	-	89,320,000	-	-	-	-
小計	89,320,000	-	89,320,000	-	-	-	-
合計	4,717,891,000	-	2,717,891,000	2,000,000,000	1.725	平成22年11月24日～平成23年3月26日	

(注)上記借入金の明細の期末残高は、全額一年以内返済予定長期借入金であります。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第16回	206,500,000	-	206,500,000	-	1.90	平成22年3月24日	
第19回	123,900,000	-	-	123,900,000	1.50	平成23年3月28日	
合計	330,400,000	-	206,500,000	123,900,000	1.50～1.90	平成22年3月24日～平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高は、全額一年以内償還予定債券であります。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	26,481,167	23,454,996	26,481,167	-	23,454,996	
計	26,481,167	23,454,996	26,481,167	-	23,454,996	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,732,716,000	△ 123,888,000	1,608,828,000	30,588,973	46,361,944	76,950,917	
一般債権	1,652,436,000	△ 203,988,000	1,448,448,000	6,325,524	9,271,362	15,596,886	
貸倒懸念債権	-	80,100,000	80,100,000	-	34,474,031	34,474,031	
破産更生債権等	80,280,000	-	80,280,000	24,263,449	2,616,551	26,880,000	
未収収益(割賦売掛金利息)	5,995,823	△ 457,587	5,538,236	22,951	36,683	59,634	
一般債権	5,995,823	△ 457,587	5,538,236	22,951	36,683	59,634	
事業貸付金	1,109,110,252	△ 117,198,622	991,911,630	794,818,262	△ 31,103,687	763,714,575	
貸倒懸念債権	296,960,000	△ 33,690,000	263,270,000	57,826,632	△ 3,469,687	54,356,945	
破産更生債権等	812,150,252	△ 83,508,622	728,641,630	736,991,630	△ 27,634,000	709,357,630	
未収入金(賃料等)	27,396,833	△ 5,213,667	22,183,166	23,253,806	△ 4,874,385	18,379,421	
一般債権	2,676,706	△ 2,419,452	257,254	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	1,206,257	1,206,257	-	428,378	428,378	
破産更生債権等	24,720,127	△ 4,000,472	20,719,655	23,253,806	△ 5,302,763	17,951,043	
計	2,875,218,908	△ 246,757,876	2,628,461,032	848,683,992	10,420,555	859,104,547	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,113,276,925	38,241,225	35,659,067	1,115,859,083	
退職一時金に係る債務	437,425,783	11,364,707	26,394,243	422,396,247	
厚生年金基金に係る債務	675,851,142	26,876,518	9,264,824	693,462,836	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	247,248,176	24,921,763	△ 4,338,000	276,507,939	
退職給付引当金	866,028,749	13,319,462	39,997,067	839,351,144	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	1,700,000,000	-	-	-	-	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,887,000,000		-	52,887,000,000	
	計	52,887,000,000	-	-	52,887,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	差引計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

該当ありません。

16-2 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
工業再配置等補給金	15,184,000	-	-	-	-	15,184,000	
計	15,184,000	-	-	-	-	15,184,000	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の連結附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

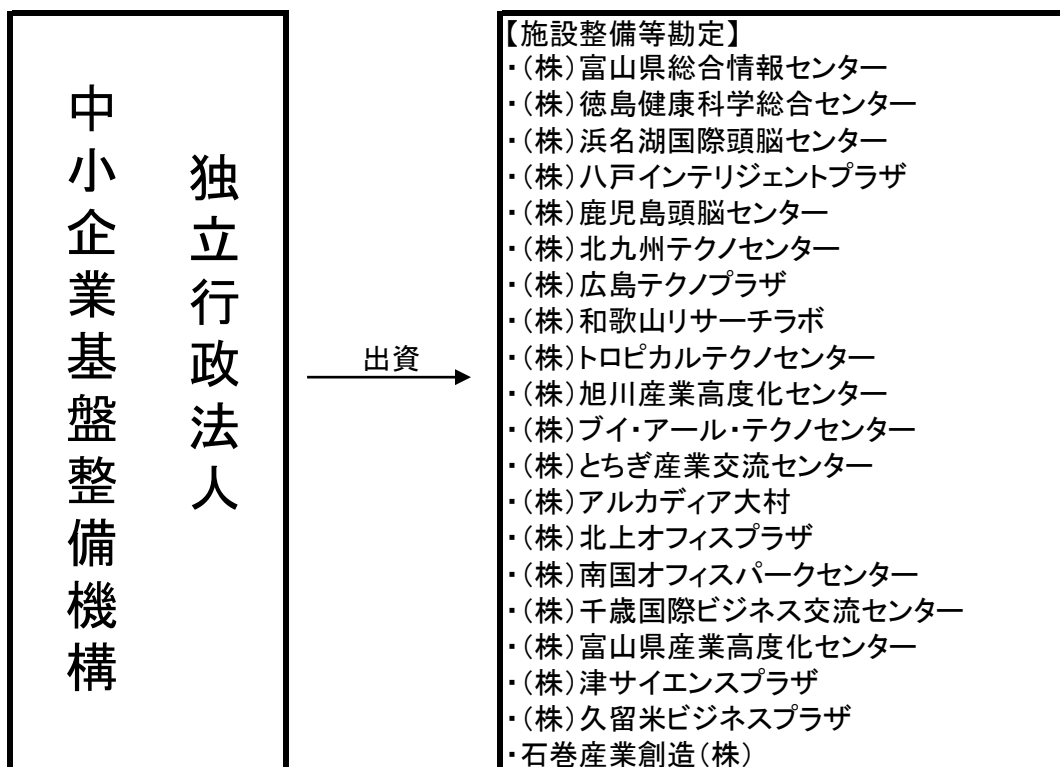
名称	業務の概要	当機構との関係	役員の名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)南国オフィスパークセンター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	特定関連会社	代表取締役社長	橋詰 壽人	
			取締役	高松 清之	
			取締役	河内 英治	
			取締役	大津 圭介	
			取締役	吉村 雅男	
			取締役	青木 章泰	
			取締役	尾崎 祐正	
			常勤監査役	澤田 準	
			監査役	伊野部 重晃	
			監査役	藤村 明男	
(株)富山県総合情報センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	池田 進	
			代表取締役専務	柳野 隆之	
			代表取締役常務	見崎 透	
			取締役	森 雅志	
			取締役	三ツ塚 哲二	
			取締役	西野 克彦	
			取締役	川村 人志	
			取締役	金岡 克己	
			取締役	吉田 和人	
			取締役	川原 辰雄	
			取締役	土方 裕	
			取締役	吉野 秀博	
			常勤監査役	酒井 彰義	
			監査役	海原 清美	
監査役	平瀬 隆				
(株)徳島健康科学総合センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	飯泉 嘉門	
			代表取締役副社長	原 秀樹	
			代表取締役専務	宮崎 勉	
			取締役	内野 洋次郎	
			取締役	加藤 昌彦	
			取締役	佐藤 直人	
			取締役	岡田 康文	
			取締役	原 敏文	
			取締役	紅露 和之	
			取締役	森 真一	
			取締役	田村 幹司	
			取締役	佐藤 允男	
			取締役	岡川 和彰	
			取締役	濱 義紹	
			取締役	泉 理彦	
			監査役	西本 辰年男	
			監査役	尾池 修二	
監査役	北村 啓一				
(株)浜名湖国際頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	渡邊 定弘	
			取締役相談役	中山 正邦	
			取締役	御室 健一郎	
			取締役	山内 啓司	
			取締役	岡部 比呂男	
			取締役	堀川 知廣	
			取締役	山崎 泰啓	
			常務取締役	森永 春二	
			監査役	中村 隆夫	
			監査役	坂本 豁	
監査役	鈴木 敏弘				
(株)八戸インテリジェントプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	小林 眞	
			代表取締役	橋本 昭一	
			取締役	阿部 孝悦	
			取締役	櫻庭 洋一	
			取締役	奈良岡 修一	
			取締役	福島 哲男	
			取締役	中里 正省	
			取締役	加藤 政弘	
			取締役	金濱 福美	
			取締役	東 洋幸	
			取締役	村舘 慶臣	
			取締役	薙野 利治	
			取締役	大島 良助	
			取締役	吉田 誠夫	
			常勤監査役	小湊 達雄	
			監査役	小嶋 誠一	

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)鹿児島頭脳センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	吉留 史郎	
			取締役副社長	前田 終止	
			専務取締役	山下 博美	
			取締役	布袋 嘉之	
			取締役	岩切 格	
			取締役	野元 浩一郎	
			取締役	森 博幸	
			取締役	梯 広幸	
			取締役	有馬 啓介	
			取締役	森 俊英	
			取締役	桑野 正敬	
			取締役	前田 晋	
			取締役	松山 広澄	
			取締役	佐藤 敏郎	
取締役	稲葉 直寿				
監査役	松木田 義和				
(株)北九州テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	橋本 嘉一	
			代表取締役専務	佐藤 勤	
			取締役	片山 憲一	
			取締役	影山 隆雄	
			取締役	松家 繁	
			取締役	武井 紘一	
			取締役	狩生 信安	
			監査役	矢野 浩	
			監査役	西村 仁哉	
			監査役	磯部 久治	
(株)広島テクノプラザ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	三島 裕三	
			専務取締役	岡田 泰雄	
			常務取締役業務部長	桂 康真	
			取締役	光本 和臣	
			取締役	藏田 義雄	
			取締役	越智 潔	
			取締役	栃原 宏昭	
			取締役	竹内 彰	
			取締役	保坂 幸男	
			取締役	奥原 征一郎	
			取締役	木下 博雄	
			取締役	鶴野 政人	
			常勤監査役	山下 至文	
			監査役	清水 秀樹	
監査役	法宗 亨昭				
監査役	平川 直樹				
(株)和歌山リサーチラボ	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役	仁坂 吉伸	
			代表取締役	中尾 正治	
			取締役	田村 彰男	
			取締役	長谷 智之	
			取締役	末包 順一	
			取締役	池内 茂雄	
			取締役	岩倉 煌一	
			取締役	新谷 浩久	
			取締役	永井 慶一	
			常勤監査役	松田 長次郎	
			監査役	西川 雅弘	
			監査役	釜中 甫干	
			(株)トロピカルテクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社
代表取締役	名幸 穂積				
取締役	勝目 和夫				
取締役	比嘉 毅				
取締役	新垣 昌光				
取締役	辺野喜 信				
取締役	玉城 直				
取締役	親川 秀光				
取締役	中村 秀樹				
取締役	富原 加奈子				
取締役	呉屋 守章				
監査役	宮城 匡				
監査役	玉城 理				

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の名前(独立行政法人での最終職名)(注)	
(株)旭川産業高度化センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長	高原 陽二
			代表取締役社長	西島 猛
			代表取締役副社長	松田 忠男
			取締役	坂口 収
			取締役	立花 謙二
			取締役	新谷 龍一郎
			取締役	坂本 容
			取締役	明翫 義昭
			取締役	山川 広行
			取締役	山科 俊治
			取締役	吉森 静雄
			取締役	馬場 雅史
			取締役	山本 直樹
			取締役	足立 真
			常勤監査役	成田 省一
監査役	村松 宏紀			
監査役	三谷 元			
監査役	米田 俊則			
(株)ブイ・アール・テクノセンター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	村木 壽
			代表取締役専務	苅谷 富彦
			取締役	江崎 植英
			取締役	足立 全規
			取締役	太田 裕之
			取締役	飯田 英郎
			取締役	川崎 芳輝
			取締役	佐々木 慎也
			取締役	星野 鉄夫
			常勤監査役	小林 巖
監査役	服部 守男			
監査役	河田 昭男			
(株)とちぎ産業交流センター	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	鈴木 勲
			取締役副社長	横松 薫
			専務取締役	佐藤 次雄
			取締役	黒崎 日出雄
			取締役	野口 明
			取締役	手塚 英和
			取締役	黒川 一巳
			取締役	青山 誠邦
			取締役	押久保 光雄
			取締役	神永 榮
			取締役	小口 昇
			取締役	菊地 三夫
			取締役	仙波 富美雄
			取締役	築 郁夫
			取締役	外山 英嗣
			取締役	青木 靖典
			取締役	林 啓二
			取締役	増淵 正二
			取締役	竹内 和則
			取締役	山口 明彦
取締役	岡田 明彦			
取締役	高岡 洋海			
取締役	稲垣 昌幸			
取締役	石井 邦和			
取締役	渡部 幸一			
取締役	永野 尚			
取締役	菊池 功			
監査役	奥村 光央			
監査役	高津戸 務			
監査役	長 博信			
(株)アルカディア大村	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役兼代表執行役	松本 文昭
			取締役	尾崎 嘉生
			取締役	中島 与四郎
			取締役	久保 一雄
			取締役	牟田 淳二郎
			取締役	角谷 省一
			取締役	石野 和生
取締役	富永 五郎			

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)(注)		
(株)北上オフィスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	齋藤 伸	
			専務取締役	高橋 司	
			取締役	及川 義也	
			取締役	高橋 真裕	
			取締役	佐藤 安紀	
			取締役	浅沼 新	
			取締役	谷村 邦久	
			取締役	鈴木 充	
			取締役	中村 好雄	
			取締役	谷村 久興	
			監査役	高木 晃三	
監査役	小林 輝夫				
(株)千歳国際ビジネス交流センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	山口 幸太郎	
			代表取締役専務取締役	川端 正裕	
			取締役	三輪 忠則	
			取締役	辻 泰弘	
			取締役	波岡 滋	
			取締役	浅野 和茂	
			取締役	杉岡 正三	
			取締役	横須賀 英司	
			取締役	加藤 幸司	
			取締役	国山 尊典	
			常勤監査役	服部 賀須彦	
監査役	吉田 守利				
監査役	檜森 聖一				
監査役	渡部 徹夫				
(株)富山県産業高度化センター	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	池田 進	
			代表取締役常務	林 忠信	
			取締役	柳野 隆之	
			取締役	西淵 一郎	
			取締役	川村 人志	
			取締役	高木 繁雄	
			取締役	河本 浩一	
			取締役	西田 東作	
			取締役	南 義弘	
			取締役	土方 裕	
			取締役	吉野 秀博	
常勤監査役	春日 貞夫				
監査役	海原 清美				
監査役	矢地 徳吉				
監査役	石黒 達郎				
(株)津サイエンスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	松田 直久	
			代表取締役専務	野田 和弘	
			取締役	山口 和夫	
			取締役	福田 圭司	
			取締役	川瀬 富治	
			取締役	小泉 幹男	
			取締役	渋谷 良輔	
			取締役	山口 修	
			監査役	中野 達郎	
			監査役	黒川 正機	
			常勤監査役	山田 耕作	
(株)久留米ビジネスプラザ	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	榎原 利則	
			代表取締役副社長	二又 大榮	
			専務取締役	小林 真二郎	
			取締役	北原 明彦	
			取締役	横山 巖	
			取締役	日隈 篤裕	
			取締役	松家 繁	
			取締役	土屋 雅彦	
			取締役	臼井 浩一	
			取締役	吉田 邦宏	
			監査役	山下 規夫	
監査役	古賀 義幸				
監査役	柿本 眞左子				
監査役	農塚 勉				
石巻産業創造(株)	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長	浅野 亨	
			専務取締役	木村 和夫	
			取締役	平泉 洋	
			取締役	西村 洋一	
			取締役	山本 静	
			常勤監査役	松原 英孝	
			監査役	丹野 雅也	
監査役	高橋 賢志				
監査役	木村 繁				

(2) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



21. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 特定関連会社及び関連会社の財務状況

(単位：円)

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	935,777,004	9,692,414	926,084,590	27,760,232	△ 8,079,629	△ 8,402,129	△ 63,415,410
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	1,866,808,378	60,482,022	1,806,326,356	248,448,399	12,748,154	12,187,280	66,326,356
(株)徳島健康科学総合センター	952,227,265	63,038,169	889,189,096	74,606,369	6,982,427	7,340,914	△ 960,010,904
(株)浜名湖国際頭脳センター	2,728,827,545	287,889,321	2,440,938,224	906,106,560	9,055,009	3,424,128	△ 59,061,776
(株)八戸インテリジェントプラザ	854,696,422	126,480,924	728,215,498	183,988,097	21,658,399	13,264,632	24,063,741
(株)鹿児島頭脳センター	1,180,185,588	148,704,075	1,031,481,513	404,257,970	65,300,418	38,459,365	85,338,631
(株)北九州テクノセンター	1,860,985,115	52,896,555	1,808,088,560	183,384,482	25,637,127	14,110,480	△ 408,729,387
(株)広島テクノプラザ	1,958,775,200	29,463,986	1,929,311,214	251,905,885	25,794,838	12,270,196	41,207,778
(株)和歌山リサーチラボ	1,690,850,544	84,866,512	1,605,984,032	170,088,314	3,505,923	799,251	△ 134,015,968
(株)トロボカルテクノセンター	697,228,083	395,333,579	301,894,504	879,147,407	△ 37,502,996	△ 38,452,996	△ 5,234,092
(株)旭川産業高度化センター	462,749,229	97,653,975	365,095,254	161,010,437	△ 58,399,189	△ 617,411,769	△ 634,904,746
(株)ブイ・アール・テクノセンター	2,439,341,842	50,033,803	2,389,308,039	337,225,687	21,573,005	12,610,319	89,308,039
(株)とちぎ産業交流センター	1,690,311,993	16,244,706	1,674,067,287	90,039,871	5,952,201	5,008,248	△ 1,056,932,713
(株)アルカディア大村	1,679,032,424	49,006,491	1,630,025,933	140,122,390	10,532,209	5,328,556	△ 96,974,067
(株)北上オフィスプラザ	1,472,827,842	13,818,247	1,459,009,595	182,963,524	2,375,935	1,078,177	△ 331,990,405
(株)千歳国際ビジネス交流センター	1,739,747,819	22,653,609	1,717,094,210	120,930,240	30,991,353	17,421,331	△ 40,405,790
(株)富山県産業高度化センター	1,593,400,082	186,915,485	1,406,484,597	93,362,844	4,390,536	3,413,536	△ 113,515,403
(株)津サイエンスプラザ	1,465,118,800	11,854,286	1,453,264,514	59,347,184	7,345,316	6,396,316	△ 114,735,486
(株)久留米ビジネスプラザ	1,830,401,316	33,538,646	1,796,862,670	127,508,975	24,541,282	23,444,698	△ 58,935,720
石巻産業創造(株)	731,034,128	10,031,256	721,002,872	46,596,370	7,956,450	7,006,450	△ 718,497,128

(注)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部における繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

該当ありません。

22. 保有する特定関連会社及び関連会社の株式の明細

(単位：円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
特定関連会社							
(株)南国オフィスパークセンター	12,000	578,633,463	566,641,769	-	5,094,772	578,633,463	561,546,997
関連会社							
(株)富山県総合情報センター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)徳島健康科学総合センター	12,000	458,043,691	286,128,547	2,381,867	-	458,043,691	288,510,414
(株)浜名湖国際頭脳センター	12,000	579,275,372	579,275,372	-	-	579,275,372	579,275,372
(株)八戸インテリジェントプラザ	12,000	312,719,668	312,719,668	-	-	312,719,668	312,719,668
(株)鹿児島頭脳センター	12,000	416,436,076	416,436,076	-	-	416,436,076	416,436,076
(株)北九州テクノセンター	12,000	481,130,655	481,130,655	-	-	481,130,655	481,130,655
(株)広島テクノプラザ	12,000	412,339,427	412,339,427	-	-	412,339,427	412,339,427
(株)和歌山リサーチラボ	12,000	552,412,978	552,412,978	-	-	552,412,978	552,412,978
(株)トロボカルテクノセンター	12,000	510,025,700	159,289,001	-	17,996,722	510,025,700	141,292,279
(株)ぐんま産業高度化センター	0	417,598,185	127,816,401	-	127,816,401	-	-
(株)旭川産業高度化センター	12,000	576,344,371	576,344,371	-	357,287,219	576,344,371	219,057,152
(株)ブイ・アール・テクノセンター	12,000	600,000,000	600,000,000	-	-	600,000,000	600,000,000
(株)とちぎ産業交流センター	12,000	567,094,613	366,691,843	1,100,310	-	567,094,613	367,792,153
(株)アルカディア大村	12,000	558,569,335	558,569,335	-	-	558,569,335	558,569,335
(株)北上オフィスプラザ	12,000	515,466,411	488,419,235	361,198	-	515,466,411	488,780,433
(株)千歳国際ビジネス交流センター	12,000	544,359,357	544,359,357	-	-	544,359,357	544,359,357
(株)富山県産業高度化センター	12,000	557,393,571	553,843,839	1,347,449	-	557,393,571	555,191,288
(株)津サイエンスプラザ	12,000	566,168,804	553,648,927	2,447,188	-	566,168,804	556,096,115
(株)久留米ビジネスプラザ	12,000	588,835,603	574,910,178	7,777,351	-	588,835,603	582,687,529
石巻産業創造(株)	12,000	504,010,452	297,601,843	2,920,368	-	504,010,452	300,522,211
合計		10,896,857,732	9,608,578,822	18,335,731	508,195,114	10,479,259,547	9,118,719,439

23. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細並びに公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

24. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

24-1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

名称	区分	金額
関連会社		
(株)アルカディア大村	前払金	179,550
(株)アルカディア大村	敷金保証金	468,000
(株)アルカディア大村	受入保証金	2,532,000
(株)アルカディア大村	前受金	211,000
(株)津サイエンスプラザ	前払金	59,062
(株)津サイエンスプラザ	未払金	7,466
(株)津サイエンスプラザ	敷金保証金	63,000
(株)久留米ビジネスプラザ	前受金	6,299,000
石巻産業創造(株)	前受金	990,000

24-2 独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

24-3 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：円)

名称	総売上高	独立行政法人の発注等に係る売上高							
		金額	割合	競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連会社									
(株)富山県総合情報センター	248,448,399	36,810	0.01%						
(株)アルカディア大村	140,122,390	2,215,515	1.58%	-	-	-	-	2,052,000	1.46%
(株)北上オフィスプラザ	182,963,524	5,144,037	2.81%	-	-	5,144,037	2.81%	-	-
(株)富山県産業高度化センター	93,362,844	3,700	0.00%	-	-	-	-	-	-
(株)津サイエンスプラザ	59,347,184	663,450	1.12%	-	-	-	-	-	-
石巻産業創造(株)	46,596,370	365,400	0.78%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。